

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

事業の成果 当研究所は、令和3年度も豊かな地方自治を実現するために、学習、研究、調査を行ったが、コロナ禍のため会場の参加人数を制限せざるを得なかったため、オンライン化をすすめた。そんな状態の中でも憲法連続講座等学習会、その他の研究会を継続して行い研究の成果を公表した。また月1回の機関紙「つうしん」の発行を行い、研究会の内容等の記録・紹介を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【3172】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
講座、研究会等による憲法及び豊かな地方自治のあり方についての学習事業	憲法連続講座として豊かな地方自治を実現するための憲法に関する基礎的な学習・研究を行った。コロナ禍のため会場人数を半分以下に制限してオンラインを導入。フィールドワークは延期した。	2021年5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月、3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ226人	402
	映画をみて語る会として文化的な活動を通じてさまざまな市民が研究所で交流できるようにすることを目的とした映画鑑賞と鑑賞後の懇談は、コロナ禍のため活動を自粛した	—	—	—	3人	—	—
憲法及び豊かな地方自治のあり方についての調査研究事業	定例研究会として問題提起的テーマ、課題別重要な時事問題を検討した。コロナ禍のため会場人数を半分以下に制限、外部の広い会場を使用したり一部オンラインを導入した。2022年1月は中止した。	2021年5月、6月、7月、9月、10月、12月の各月1回および11月の3回。	ゆのした市民交流センター、多摩平交流センター、平山交流センター、日野市民会館展示室	7人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ187人	531
豊かな地方自治を増進するための調査研究事業	教育研究会として教科書採択について検討、コロナ禍の学校現場の実態などについて調査、検討した。緊急事態宣言下は休会した	2021年4月、7月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、3月の各月1回と5月の2回	主としてゆのした市民交流センター	5人	憲法及び豊かな地方自治と教育に関心のある一般市民	のべ50人	20

行政、市民等を対象にした憲法及び豊かな地方自治のあり方についての提言事業	地域医療研究会としてコロナ禍と医療について研究、学習を行った	2021年4月,5月,7月,8月,9月,11月,2022年1月の各月1回	ゆのした市民交流センターほか	5人	憲法及び豊かな地方自治と医療に関心のある一般市民	のべ32人	20
	9条と基地を考える研究会として東アジアの平和について各国の情勢等を研究した	2021年4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2022年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センターおよびW E B会議	4人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ47人	20
	都市計画研究会として北川原公園裁判や川辺堀之内区画整理事業組合の問題について研究した。コロナウイルス感染者数の状況により2022年2月は休会した	2021年6月,7月,9月,10月,12月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治と都市計画に関心のある一般市民	のべ24人	20
	原発勉強会として核ゴミの地層処分や敗戦から今日までの原発の歴史等を研究した。講師の健康上の理由で10月以降休止している。	2021年5月,6月,7月,8月,9月,10月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治と原発に関心のある一般市民	のべ23人	20
	学習会「日本史」講座として『詳説 日本史研究』の読解、検討を行った。講師の健康上の理由で2022年は休会した。	2021年4月,5月,6月,10月,11月,12月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び地方自治と歴史に関心のある一般市民	のべ63人	20
	「地方自治と財政学習会」として戦前、戦後の地方自治論や地方交付税等についての学習を行った	2021年4月,6月,8月,10月,12月,2022年3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び地方自治と財政に関心のある一般市民	34人	20
	気候危機打開勉強会を新しく始め、明日香壽川『グリーン・ニューディール』をテキストに気候危機打開の方法についての学習を行った	2022年1月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び地方自治と気候危機に関心のある一般市民	17人	10
地方自治に関する情報等の収集・保存・提供事業	研究所の機関紙「つうしん」として、憲法講座や定例研究会、各研究会の活動内容の記録、会員内外の発言などを掲載、発行した。電子メール配信を本格化させた。	2021年4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2022年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	会員及び寄附者と講座参加者 200~250部(毎月)	のべ2200人	2083
豊かな地方自治に関する研究成果の公開・出版等の普及啓発事業	研究所15周年記念事業の際に行われた憲法トークを基に発行したブックレットの普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ31人	153
	豊かな地方自治に関する研究成果である叢書の普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	2人	既発行分の購入者	のべ5人	153

(2) その他の事業 なし

2021年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		1,971,000
	正会員受取会費	1,870,000	
	賛助会員受取会費	93,000	
	入会金	8,000	
2	受取寄附金		1,677,940
	受取寄附金	1,677,940	
3	事業収益		203,320
	地方自治・憲法事業収益	91,000	
	研究会事業収益	88,120	
	情報提供事業収益	24,200	
4	その他の収益		44,683
	受取利息	15	
	雑収入	44,668	
	常収益計		3,896,943
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		1,681,229
	給料手当	1,536,480	
	通勤費	144,749	
	(2) その他経費		1,491,103
	通信費	48,752	
	旅費交通費	0	
	諸謝金	144,781	
	事務用品費	23,322	
	印刷製本費	47,708	
	会場費	11,300	
	地代家賃	726,000	
	水道光熱費	144,000	
	減価償却費	327,480	
	普及用書籍	17,760	
	事業費計		3,172,332
2	管理費		
	(1) 人件費		1,154,943
	給料手当	1,027,520	
	法定福利費	30,924	
	通勤費	96,499	
	(2) その他経費		1,100,254
	通信費	157,461	
	旅費交通費	2,332	
	事務用品費	128,214	
	印刷製本費	10,937	
	支払手数料	1,540	
	地代家賃	484,000	
	水道光熱費	96,000	
	減価償却費	218,320	
	租税公課	1,450	
	管理費計		2,255,197
	経常費用計		5,427,529
当期	経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①		-1,530,586
税引前	当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		-1,530,586
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		5,694,020
次期	繰越正味財産額 ③-④+⑤		4,163,434

2021年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	1,619,332	1,948,432
	棚卸資産	329,100	
	流動資産合計・・・①		1,948,432
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		2,457,423
	建物	2,457,421	
	オーディオ	1	
	什器・備品	1	
	固定資産合計・・・②		2,457,423
【A】	資産合計 ①+②		4,405,855
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	前受金	218,500	242,421
	預り金	23,921	
	流動負債合計		242,421
	負債合計		242,421
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	5,694,020	
	当期正味財産増減額	-1,530,586	
	正味財産合計		4,163,434
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		4,405,855

2021年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は期末在庫数量の製本原価を資産計上し、評価方法は個別法としています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当有りません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当有りません。
- (5) 消費税等の会計処理
内税処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発事業	地方自治学習事業	研究会事業	情報提供事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	1,971,000	1,971,000
2. 受取寄附金	1,174,558	167,794	167,794	167,794	1,677,940		1,677,940
3. 事業収益		91,000	88,120	24,200	203,320		203,320
4. その他収益	16,100	2,300	2,300	2,300	23,000	21,683	44,683
経常収益計	1,190,658	261,094	258,214	194,294	1,904,260	1,992,683	3,896,943
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	1,075,536	153,648	153,648	153,648	1,536,480	1,027,520	2,564,000
法定福利費					0	30,924	30,924
通勤費	101,324	14,475	14,475	14,475	144,749	96,499	241,248
人件費計	1,176,860	168,123	168,123	168,123	1,681,229	1,154,943	2,836,172
(2) その他経費							
通信費	39,590	405	8,757		48,752	157,461	206,213
旅費交通費					0	2,332	2,332
諸謝金		77,959	66,822		144,781		144,781
事務用品費	13,664	9,346	312		23,322	128,214	151,536
印刷製本費	15,559	26,170	5,979		47,708	10,937	58,645
会場費			11,300		11,300		11,300
支払手数料					0	1,540	1,540
地代家賃	508,200	72,600	72,600	72,600	726,000	484,000	1,210,000
水道光熱費	100,800	14,400	14,400	14,400	144,000	96,000	240,000
減価償却費	229,236	32,748	32,748	32,748	327,480	218,320	545,800
租税公課					0	1,450	1,450
普及用書籍				17,760	17,760		17,760
雑費					0		0
その他経費計	907,049	233,628	212,918	137,508	1,491,103	1,100,254	2,591,357
経常費用計	2,083,909	401,751	381,041	305,631	3,172,332	2,255,197	5,427,529
当期経常増減額	-893,251	-140,657	-122,827	-111,337	-1,268,072	-262,514	-1,530,586

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当有りません		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は4,163,434円ですが、そのうち350,695円は、下記のように使途が特定されています。2021年度中に全額を多摩信用金庫に預金しました。
したがって使途が制約されていない正味財産は3,812,739円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
9条と基地を考える研究会	359,452		8,757	350,695	
合計	359,452	0	8,757	350,695	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	8,188,321			8,188,321	5,730,900	2,457,421
什器・備品	274,320			274,320	274,319	1
オーディオ	319,192			319,192	319,191	1
合計	8,781,833	0	0	8,781,833	6,324,410	2,457,423

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当有りません				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 受取寄付金	1,677,940	434,100	25,000
活動計算書計	1,677,940	434,100	25,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・寄附金の按分方法

従事割合に基づき、普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1で按分計上しています。

・新型コロナウイルス感染症関連給付金の按分方法

雑収入のうち、23,000円は東京都中小企業振興公社の感染症対策助成事業助成金です。給付目的と従事割合に基づき、普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1で按分計上しています。

・事業費と管理費の按分方法

共通経費（給料手当・通勤費・家賃・光熱費・減価償却費）は、従事割合に基づき、事業費6（普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1）：管理費4で按分計上しています。

・その他の事業に係る資産の状況

該当有りません。

2021年度 財産目録

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
	現金預金			
	手元現金	107,145		
	ゆうちょ銀行通常貯金	40,965		
	ゆうちょ銀行振込貯金	69,240		
	多摩信用金庫普通預金	1,401,982		
	棚卸資産			
	普及用書籍	329,100		
	流動資産合計・・・①		1,948,432	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
	建物	2,457,421		
	オーディオ	1		
	什器・備品	1		
	固定資産合計・・・②		2,457,423	
	【A】 資産合計 ①+②			4,405,855
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
	前受金			
	会費(正会員)	191,500		
	会費(賛助会員)	27,000		
	預り金			
	源泉徴収税	19,573		
	雇用保険料	4,348		
	流動負債合計		242,421	
	【B-1】 負債合計			242,421
	【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			4,163,434

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

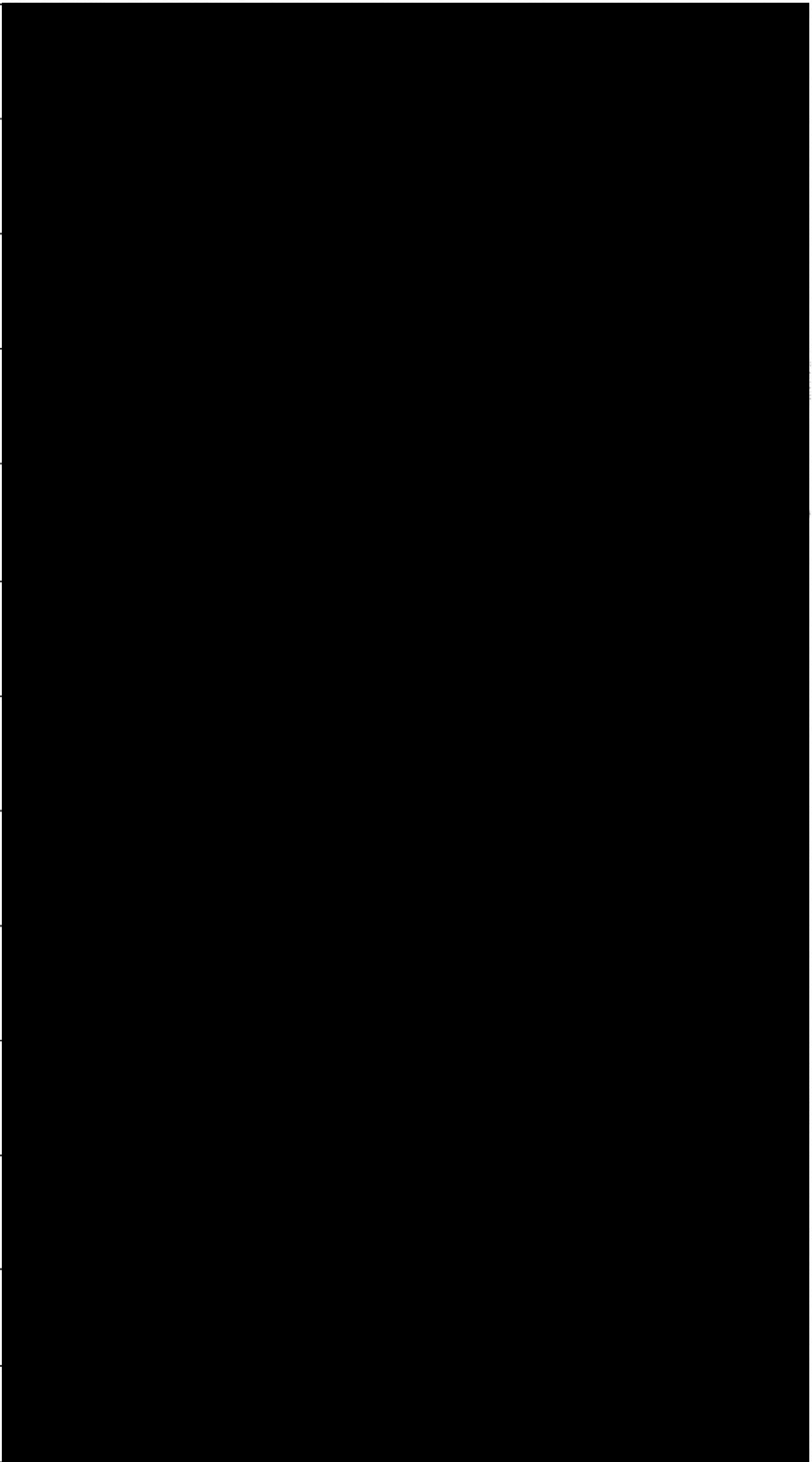
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	タイラ カズモト	令和3年4月1日	年 月 日
		平和元	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
2	○理事・監事	イケダ マサヨシ	令和3年4月1日	年 月 日
		池田 正好	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
3	○理事・監事	ヤマモト テツコ	令和3年4月1日	年 月 日
		山本 哲子	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
4	○理事・監事	アオヤギ タミエ	令和3年4月1日	年 月 日
		青柳 多美江	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
5	○理事・監事	イチハラ トシコ	令和3年4月1日	年 月 日
		市原 聡子	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
6	○理事・監事	コウ ビチン	令和3年4月1日	年 月 日
		洪 美珍	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
7	○理事・監事	コバヤシ ヤマト	令和3年4月1日	年 月 日
		小林 和	～ 令和3年5月30日	～ 年 月 日
8	○理事・監事	スミダ シゲオ	令和3年4月1日	年 月 日
		隅田 繁雄	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
9	○理事・監事	ナカタニ ヨシユキ	令和3年4月1日	年 月 日
		中谷 好幸	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
10	○理事・監事	ナカノ アキト	令和3年4月1日	年 月 日
		中野 昭人	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
11	○ 理事・監事	ハタノ ノリオ	令和3年4月1日	年 月 日
		波多野 憲男	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
12	○ 理事・監事	マツオ ジュンコ	令和3年4月1日	年 月 日
		松尾 純子	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
13	○ 理事・監事	ミワ トオル	令和3年4月1日	年 月 日
		三輪 徹	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
14	○ 理事・監事	アルガ セイイチ	令和3年4月1日	
		有賀 精一	～ 令和4年3月31日	
15	○ 理事・監事	オガワ ヒロミ	令和3年4月1日	年 月 日
		小川 宏美	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
16	○ 理事・監事	サイトウ ヨシト	令和3年4月1日	年 月 日
		齋藤 淑人	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
17	○ 理事・監事	フルタ マサシ	令和3年4月1日	年 月 日
		古田 理史	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
18	○ 理事・監事	ヤマシタ タロウ	令和3年4月1日	年 月 日
		山下 太郎	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
19	理事・○ 監事	キムラ マサミ	令和3年4月1日	年 月 日
		木村 真実	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
20	理事・○ 監事	コマツ コウヘイ	令和3年4月1日	年 月 日
		小松 幸平	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
21	理事・○ 監事	ナガツカ トモヒロ	令和3年4月1日	年 月 日
		永塚 友啓	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

	氏名	
1	平和元	
2	池田 正好	
3	山本 哲子	
4	青柳 多美江	
5	市原 聡子	
6	洪 美珍	
7	隅田 繁雄	
8	中谷 好幸	
9	波多野 憲男	
10	松尾 純子	
11	三輪 徹	
12	有賀 精一	